

バングラデシュ人民共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構
2023 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

略語表

略語	英文名称	和文名称
ADR	Alternative Dispute Resolution	裁判外紛争解決手続
BB	Bangladesh Bank	バングラデシュ中央銀行
BBS	Bangladesh Bureau of Statistics	バングラデシュ統計局
BIG-B	The Bay of Bengal Industrial Growth Belt	ベンガル湾産業成長地帯構 想
BIGM	Bangladesh Institute of Governance and Management	ガバナンス・マネジメント 研究所
CAAB	Civil Aviation Authority Bangladesh	民間航空観光省民間航空局
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォー メーション
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平 洋
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GED	General Economics Division, Bangladesh Planning Commission	バングラデシュ計画省総合 経済局
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JCAP	JICA Country Analysis Paper	JICA 国別分析ペーパー
JDS	The Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学計画
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	JICA 海外協力隊
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
NAP	National Adaptation Plan	国家適応計画
NCDs	Non-Communicable Diseases	非感染性疾患
NDC	Nationally Determined Contribution	国が決定する貢献
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NIP	National Industrial Policy	国家産業政策
MRT	Mass Rapid Transit	都市高速輸送
PEDP4	The Fourth Primary Education	第4次初等教育開発計画

	Development Programme	
PP2041	Perspective Plan of Bangladesh 2021-2041	展望計画 2021-2041
TOD	Transit Oriented Development	公共交通指向型開発
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機関
8FYP	8th Five Year Plan July 2020- June 2025	第 8 次五か年計画 (2020 年 7 月-2025 年 6 月)

執筆者リスト

担当章	所属	氏名 (主要執筆者のみ)	役職
第1章～ 第3章	南アジア部南アジア第四課	永井 進介	課長
		高橋 暁人	課長（当時）
		吉田 啓史	企画役
		山邊 聖子	主任調査役（当時）
		藤井 輝明	主任調査役
		齋藤 美穂子	主任調査役
		橋本 幸香	主任調査役
		世羅 航輝	調査役（当時）
		土居 遼太	調査役
		岩辻 亜耶	副調査役
		中丸 駿介	副調査役
		鈴木 将吾	職員（当時）
		伊藤 さくら	職員
		中 浩太郎	職員
		源 亮子	専門嘱託
		仁藤 恵理子	専門嘱託
高橋 巴	専門嘱託		

略語表

執筆者リスト

目次

第1章	バングラデシュの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析	1
1.1	バングラデシュの開発政策・計画（SDGs との関係性を含む）	1
1.1.1	展望計画 2021-2041（PP2041）	1
1.1.2	第8次五か年計画（2020年7月-2025年6月）（8FYP）	2
1.2	バングラデシュの主要開発課題、セクター	3
1.2.1	産業基盤強化	3
(1)	民間セクター開発	3
(2)	産業インフラ開発	4
①	連結性強化	4
②	電力・エネルギー	5
1.2.2	都市機能強化・環境改善	5
(1)	都市機能強化	6
(2)	都市環境改善	6
1.2.3	社会脆弱性の克服	7
(1)	ガバナンス・地方開発	7
①	ガバナンス	7
②	地方開発	8
(2)	人間開発	8
①	保健システム強化	8
②	教育の質の向上	9
(3)	防災・気候変動対策	9
第2章	JICAが取り組むべき主要開発課題、セクターの導出	11
2.1	バングラデシュへの協力の意義	11
2.1.1	独立以来の良好な二国間関係、伝統的な親日国	11
2.1.2	自由で開かれたインド太平洋（FOIP）をはじめ、東南アジアとの結節点としての地政学的重要性、地域の安定と発展に向けた役割	11
2.1.3	豊富な労働力と将来性の高い市場、日本企業の高い関心	11
2.1.4	国際場裏における重要なパートナー	12
2.1.5	貧困削減・SDGs 達成への貢献による国際社会からの信頼確保	12
2.2	JCAP 改定の必要性	12
2.2.1	周辺環境の変化	12
2.2.2	LDC 卒業により発生する可能性が高い影響	13
(1)	特恵関税の適用	13
(2)	知的所有権の特別緩和措置	13
2.2.3	民間資金活用の重要性	14

2.3	今後の協力の方向性	14
2.3.1	分野横断課題への取組	16
(1)	気候変動対策	16
(2)	デジタル・トランスフォーメーション（DX）	17
(3)	ジェンダー主流化	17
2.3.2	産業基盤強化	18
(1)	民間セクター開発	18
①	民間セクター開発プログラム	18
(2)	産業インフラ開発	19
①	連結性強化プログラム	19
②	電力・エネルギー安定供給強化プログラム	19
2.3.3	都市機能強化・環境改善	20
(1)	都市機能強化	20
①	都市機能強化プログラム	20
(2)	都市環境改善	20
①	都市環境改善プログラム	20
2.3.4	社会脆弱性の克服	21
(1)	ガバナンス・地方開発	21
①	ガバナンス強化プログラム	21
②	地方開発プログラム	21
(2)	人間開発	21
①	保健システム強化プログラム	21
②	教育の質向上プログラム	22
(3)	防災・気候変動対策	22
①	防災・気候変動対策強化プログラム	22
第3章	協力実施上の留意点	24
3.1	資金動員を含む外部との連携拡大	24
3.2	人材育成・人材交流の強化	24
3.3	安全対策の徹底	25

第1章 バングラデシュの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

1.1 バングラデシュの開発政策・計画（SDGs との関係性を含む）

1.1.1 展望計画 2021-2041（PP2041）

2020年3月、バングラデシュ政府は、2041年までの開発目標、及びそれを達成する政策・プログラムの伴った開発戦略として、長期計画「展望計画 2021-2041（Perspective Plan of Bangladesh 2021-2041。以下、「PP2041」）」を発表した。PP2041では、2031年までに極度の貧困¹を撲滅した高位中所得国（Upper Middle-Income Country）、2041年までに貧困²から脱却した高所得国（High-Income Country）を目指している。PP2041の主要なビジョンは、①2041年までに高所得国入りし、1人当たり所得12,500米ドルを超え、デジタル世界に適合すること、及び②バングラデシュにおいて貧困を過去のものとすることである。このビジョンへの移行は、生産能力を高め、革新的な知識経済を構築し、環境を保護しながら、貧困撲滅に繋がる急速な包括的成長のプロセスを通じて実現可能としており、以下9つの戦略目標を掲げている。

戦略目標

- ・ 2031年までの極度の貧困撲滅、2041年までの貧困削減
- ・ 2031年までの高位中所得国化、2041年までの高所得国化
- ・ 将来の構造改革の原動力として、輸出型製造業を中心とした工業化
- ・ 生産性の向上及び栄養と食の安全の確保による農業のパラダイムシフト
- ・ サービス産業を通じた農業経済から工業とデジタルを中心とした経済への転換
- ・ 高所得国化に不可欠な都市化への対応
- ・ 迅速かつ効率的で持続可能な成長を可能にするエネルギー及びインフラ整備
- ・ 気候変動や環境問題に強靱な国家構築
- ・ 技能に基づく社会促進のための知識集約型国家の構築

表 1：PP2041の成長・貧困削減目標

指標	2020年度の基準	2031年度目標	2041年度目標
実質GDP成長率（%）	8.2	9.0	9.9
極度の貧困率（%）	9.4	2.3	<1.0
貧困率（%）	18.8	7.0	<3.0

¹ バングラデシュ政府は、人間が生存していく上で必要最低限なエネルギー（1日あたり2,122kcal）を摂取できる支出レベルを独自で算出している（国内貧困ライン）。「極度の貧困」とは、国内貧困ラインの支出レベル未満で生活する貧困の状態を指す。

² バングラデシュがPP2041等で定める「貧困」とは、国内貧困ラインと同等の支出レベルで生活する貧困状態を指す。

1.1.2 第8次五か年計画（2020年7月-2025年6月）（8FYP）

2020年12月、バングラデシュ政府は、「第8次五か年計画（2020年7月-2025年6月）（8th Five Year Plan July 2020- June 2025。以下、「8FYP）」を発表した。8FYPでは、過年度の五か年計画から得られた教訓等を踏まえ、PP2041にて示された主要ビジョン、戦略目標及び持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals。以下、「SDGs）」の達成に向けた具体的な方策が示されており、6つの重点課題の下、12の重点戦略を設定している。

重点課題

- ・ 人々の健康、信頼、雇用、所得、経済活動を修復するための COVID-19 からの迅速な回復
- ・ 国内総生産（Gross Domestic Product。以下、「GDP）」成長加速、雇用創出、生産性加速及び迅速な貧困削減
- ・ 全国民の開発プロセスへの参加及び利益の享受、並びに貧困で脆弱な人々への支援を視野に入れた幅広いインクルーシブ戦略
- ・ 天然資源の持続可能な利用を伴い、災害と気候変動に強靱で、且つ都市化への移行を十分に管理した持続可能な開発
- ・ 高位中所得国化に経済を導く開発及び重要な制度改善
- ・ SDGs のターゲット達成及び後発開発途上国（Least Developed Country。以下、「LDC）」卒業への対処

重点戦略

- ・ COVID-19 からの迅速な回復
- ・ 包括的な成長（労働集約型輸出産業、農業の多様化等）の加速化
- ・ 堅実なマクロ経済政策
- ・ 効率的な公共投資と資金調達の実現
- ・ 人間開発（保健、高齢化、女性労働者の増加、教育等）の強化
- ・ 貧困削減と社会保障の充実
- ・ インフラ開発の推進
- ・ 情報通信技術（Information and Communication Technology。以下、「ICT）」強化を通じたスマートバングラデシュの実現
- ・ 都市化への対応
- ・ 環境に配慮した持続可能な発展の実現
- ・ 公的機関・ガバナンス強化
- ・ 開発結果のモニタリング・評価

1.2 バングラデシュの主要開発課題、セクター

1.2.1 産業基盤強化

バングラデシュはコロナ禍においてもプラス成長を維持しており、第二次産業と第三次産業の牽引により、今後も6%超の経済成長を見込んでいる（国際通貨基金（International Monetary Fund。以下、「IMF」）、2022年）。特に輸出の8割以上を縫製業が占める状況が続いており（バングラデシュ統計局（Bangladesh Bureau of Statistics。以下、「BBS」）、2021年）、輸出先の8割は欧米が占めていることから（バングラデシュ中央銀行（Bangladesh Bank。以下、「BB」）、2022年）、欧米の景気動向や関税の影響を受けやすい構造になっている。また、輸出製品の付加価値が低いことなどから、貿易収支は赤字が続いている（BB、2022年）。縫製業に続く産業を育成するためには、産業の多角化・高付加価値化が必要である一方で、そのために必要な技術移転を促す海外直接投資（Foreign Direct Investment。以下、「FDI」）は対GDP比0.7%（2016-2020年平均）であり、ベトナム（6.2%）やインド（1.8%）、フィリピン（2.5%）等と比較して少ない（世界銀行（World Bank。以下、「WB」）、2022年）。さらに、バングラデシュは2018年3月に国連が定めるLDC卒業基準を達成済みであり、今後も順調に社会経済の成長が進む場合、2026年には正式にLDCから卒業予定である。LDC卒業に伴う優遇措置の撤廃による貿易収支の更なる赤字拡大への懸念を踏まえ、産業基盤強化（多角化・高付加価値化）が重要である。また、産業基盤強化を下支えするための産業インフラ整備（人流・物流の円滑化、電力供給体制の確立等）も必要である。

(1) 民間セクター開発

上述のとおり、輸出の8割以上を繊維品が占める産業構造だが、2026年のLDC卒業に伴い、特別特惠関税が非適用となることで関税によるコスト増（+8.9%ポイント）が見込まれ（World Trade Organization（以下、「WTO」） and Enhanced Integrated Framework、2020年）、更に経済成長に伴う人件費上昇による競争力低下が見込まれることから、縫製業以外の産業振興が課題である。加えて、2021/22年度にバングラデシュは輸入額が輸出額の約1.5倍を記録し、国際収支改善の観点でも高付加価値産業振興による貿易促進が強く求められる。よって、産業多角化と高付加価値の輸出産業創出にも取り組む必要がある。

バングラデシュ政府はFDIの増加や国内産業とのリンケージ形成を通じて、輸入代替の加速化や高付加価値産業の振興を目指しているが、バングラデシュ向けFDIは対GDP比で0.7%（2016年-2020年平均）と低水準に留まる（WB、2022年）。FDIが増加しない背景として、煩雑な許認可手続き、未発達な金融市場（バングラデシュの総与信・GDP比率は45%、東南アジア諸国連合（ASEAN）は75%）、高水準のサービスを提供する経済特区・産業集積地の不足等の課題が指摘されている。FDIの増加や国内産業とのリンケージ形成に向けて、例えばバングラデシュ政府は自動車産業開発政策（Automobile Industry Development Policy、2021年）で、FDIによる完成車及び一

次部品メーカーの誘致、段階的な現地生産拡大、国内裾野産業の育成を目指しており、新規投資に対するインセンティブ付与（税制上の優遇措置等）や中古車輸入規制の方針等を定めているが、外国資本への規制緩和、中古車輸入規制の具体化等の課題が引き続き指摘されており、政策目的の実現に向けた更なる取組みが求められている。

バングラデシュ政府は国家産業政策（National Industrial Policy。以下「NIP」）（2022年）において、輸出多様化の有望産業として農業/食品加工、製造業等を掲げているが、農業分野（含む食品加工業、水産業等）は成長ポテンシャルは高いものの、殺虫剤・化学肥料の過剰使用や化学残留物等の水質汚染による農畜水産物の汚染が指摘されている。また食品加工段階でも保存料・着色料の過剰使用により、高い安全性が求められる食品輸出に足かせとなっている。

製造業では、主に中小企業が担うライト・エンジニアリング³及びプラスチック産業等の裾野産業で雇用機会確保が期待されており、産業多角化・高付加価値化を担う人材育成が求められている。しかし、高等教育機関（大学相当）は、教育の質の低さを背景として、就学率（24%、2020年）が低中所得国平均（同35%、2020年）より低く（WB、2022年）、「知と人材の集積拠点」としての機能を十分に果たしていない。また、技術教育分野でも卒業生の進路支援の体制不足等が低い就職率の要因となるとともに、教育の質等が十分に担保されておらず産業界が求めるレベルの技術・能力を有する人材を輩出できていないことも課題として指摘されている。加えて、高等教育・技術教育における教員の確保や指導能力の不足等による教員の人材育成も課題とされている。ICT産業については、NIPにおいて、特別振興産業として掲げられているが、産学連携による実践的な技術力の強化を通じた高度ICT人材育成が求められている。

また、バングラデシュ政府は、PP2041において、スタートアップ企業や非伝統的主体による革新的技術を基盤とした新規ビジネスモデルの創出による産業の高付加価値化を重視しているが、バングラデシュのスタートアップ企業の9割が初期段階の赤字を乗り越えられない。活発な競争環境醸成のため、起業への障壁を除去し、起業件数を増加させる政策の実施が求められている。

(2) 産業インフラ開発

① 連結性強化

バングラデシュでは、人口増加、経済成長により輸送需要は年間8%程度の伸びを示している（バングラデシュ計画省総合経済局（General Economics Division, Bangladesh Planning Commission。以下、「GED」）、2020年）。一方、国土を分断する大規模河川による道路・鉄道網の未整備、既存道路・鉄道の容量不足、さらに鉄道においては異なる軌間（広軌と狭軌）の混在等の課題があり、国内及び近隣国との円滑な輸送を妨げている。また、国鉄（Bangladesh Railway）が非効率な経営によって慢性的な赤字体質である等、道路・鉄道整備に係るいずれの所管政府機関も維持・管理能力（予算面、技術面）に課題を抱えている。

³ バングラデシュにおいて機械産業と金属加工業の総称として使用される。

同国の港湾貨物の貿易額は 2011 年から 2020 年で年平均約 12%成長している。チョットグラム港は国内でのコンテナ貨物取扱量の 98%を扱い、2020 年時点の港湾貨物量（259 万 TEU）は既存港湾施設の設計上の取扱容量（175 万 TEU）を超過しており、慢性的な混雑及びそれに伴う入港待ち時間の長期化が問題となっている。また、世界的な船舶大型化の潮流に対し、大型コンテナ船受入れ可能な水深を有した深海港が国内に未整備で、国際競争力が弱い点が課題である。

空港も同様で、同国の玄関口であるダッカ国際空港は、2010 年から 2022 年（コロナ禍を除く）で空港旅客数は年平均 7%で成長している（民間航空観光省民間航空局（Civil Aviation Authority Bangladesh. 以下、「CAAB」）、2022 年）。他方、既存ターミナルの処理能力上限 800 万人に対し、2022 年旅客数は約 792 万人と過去最大を記録する等、需要に対して施設整備が追い付かない状態に迫っている（CAAB、2022 年）。加えて、空港が提供するサービスの質が低く、顧客満足度が低い点も課題となっている。

② 電力・エネルギー

バングラデシュの電力需要は年平均約 8%増加しており、今後も経済成長に伴う需要増加が見込まれる（GED、2020 年）。同国では従来、国産天然ガスが豊富に生産され、主要エネルギー源として活用されているが、2017 年をピークに生産量は減少傾向にある。以上を踏まえて、近年、バングラデシュは、LNG 輸入を開始したが、受入体制の整備は十分ではない。なお、従来、安価な国産エネルギーを確保できていたことも背景に、需要側で効率的なエネルギー利用が行われていない点も課題となっている。

また、国土の特性から再生可能エネルギー設備導入の適地が少ない中で、エネルギー供給の拡充と低炭素化・カーボンニュートラルの両立といった難題に取り組む必要がある。

加えて、送電網・変電設備容量の不足や未熟な電力系統運用能力等に起因して、2022 年 10 月には国土の大半で大規模な停電が発生するといった問題も発生している。

1.2.2 都市機能強化・環境改善

バングラデシュの人口密度は約 1,119 人/km² と他国と比較して非常に高い（WB、2022 年）。また、総人口は 2020 年の約 1 億 6,469 万人から、2050 年には約 1 億 9,257 万人に増加見込みである。このうち、就業機会や質の高い公共サービス等を求めて農村部から都市部への人口流入が加速しており、都市人口は 2020 年の約 6,288 万人から 2050 年には約 1 億 1,238 万人にまで急増する見込みである（国際連合（United Nations）、2019 年）。これにより、都市域が急速に拡大し、都市でのインフラや公的サービスへの高い需要や環境問題の発生等、都市化への対応が喫緊の課題となる。今後も持続可能な経済発展を促進させるためには、急速に増加する都市人口への対応として都市機能の強化が必要である。また、経済成長に伴い発生する環境問題も深刻であり、経済と環境の調和のとれた「きれいな街」の実現が求められる。

(1) 都市機能強化

バングラデシュでは、人口増や経済成長に伴って特に都市部において交通需要が増加する一方、公共交通が十分整備されておらず、慢性的な交通渋滞と大気汚染が発生し大きな社会問題となっている。ダッカの車両平均移動速度は東京都都心部の半分以下で、交通渋滞による経済損失は、年間数十億米ドルとされる（WB、2018年）。上述の課題を解決するために公共交通指向型開発（Transit Oriented Development。以下、「TOD」）の推進も必要となっており、上流段階の都市計画策定から、都市高速鉄道（Mass Rapid Transit。以下、「MRT」）整備や駅周辺を含めた協力等、上流から裾野まで一貫した対応が必要となっている。また、慢性的な交通渋滞及び大気汚染の抑制・改善に向けて通過交通の都心部への流入抑制や幹線道路におけるボトルネック解消を目的とした道路交通網における対応も必要となっている。

また、電力についても都市部を中心に需要が伸びており、特に全国の電力需要の約35%（Ministry of Power, Energy and Mineral Resources、2016年）を占めるダッカ都市圏は、今後も増加が見込まれる電力需要への対応が必要。量的側面に加えて、配電系統が放射状に整備されてきたこと等を踏まえて事故発生時の停電範囲が広範囲にわたる点や、将来的な再生可能エネルギーの大規模導入時に供給信頼度や電力品質に負の影響が懸念される点といった質的側面においても課題が存在している。

更に、バングラデシュでは都市部の上水道が十分に整備されていない点も問題化しており、都市部における安全に管理された飲料水供給サービスへのアクセスは約53%（人口比）に留まる（世界保健機関（World Health Organization。以下、「WHO」）及び国連児童基金（United Nations Children's Fund。以下、「UNICEF」）、2021年）。国内の主要都市⁴における水需要は2050年までに1.6倍以上（2020年比）まで増加見込みであり、水供給拡大が急務となっている（GED、2018年）。加えて、水源の多くを地下水に依存するが、地下水位低下を抑制した持続的な利用、及び水需要が地下水賦存量を上回る場合の表流水開発が必要である。加えて、都市部に設立されている水道事業体では、非効率な経営も影響して提供される水道サービスの質が低く、低い顧客満足度や高い無収水率といった課題が発生し、これら課題が水道事業体の財務状況悪化につながる悪循環に陥っている。

都市行政の分野においては、中央政府機関とダッカやチョットグラムを含む中核都市自治体の連携が十分に行われておらず、効率的な行政手続きや行政サービスの提供が課題となっている。特に都市部における雇用創出や市場の活性化等に向け、効果的なインフラ整備や行政サービスの提供等の都市行政能力強化の必要性が高まっている。

(2) 都市環境改善

バングラデシュでは、急速に進む都市化に伴い、都市部における環境問題の悪化が深刻化している。行政機関の予算制約や行政官の能力不足等により、経済発展と環境

⁴ ダッカ、クルナ、チョットグラム、ラジシャヒ、ラングプール。

保全の両立に向けた包括的なアプローチが取られておらず、環境行政の推進が喫緊の課題となっている。

廃棄物分野においては、一般廃棄物の収集率が向上している一方で、依然として廃棄物の処理・処分に係る制度設計や施設整備等が不十分であり、公害の発生原因となっている。また、特に都市部における廃棄物の発生量急増による処分場のひっ迫が課題となっているほか、有害廃棄物への対応も必要となっている。

さらに、特に都市部において汚水排出量は急増しているが、ダッカの一部を除き下水道は未整備で、都市部の下水道普及率は約 23%（人口比）に留まっている（WHO 及び UNICEF、2021 年）。また、汚水管理が不十分なため、河川等の水質汚染及び衛生環境の悪化が問題化している。

加えて、経済活動の拡大により大気汚染が深刻であり、2021 年の PM2.5 濃度（年平均）が $76.9\mu\text{g}/\text{m}^3$ と、世界保健機関（WHO）の環境基準（ $5\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を大幅に超過し、世界で最も汚染された国となっている（IQ Air、2021 年）。さらに、大気汚染に起因する死者数は約 12.3 万人（2017 年）にのぼるともいわれており（Health Effects Institute、2019 年）、国民の健康にも被害が及んでいる。

1.2.3 社会脆弱性の克服

堅調な経済成長の一方で、未だ人口の 10%以上が国際貧困ライン⁵を下回っている（WB、2022 年）。1985 年から 2000 年にかけて悪化傾向にあったジニ係数は、近年は若干の改善が見られるものの、2016 年時点でも 32.4%と未だ所得格差が顕在である（WB、2022 年）。また、財政収支は対 GDP 比 5%程度の赤字であり、税収が対 GDP 比 9%と他国と比べて著しく低い（IMF、2022 年）。これにより、保健・教育・社会保障等への公的支出が十分にできておらず、社会サービスが末端まで届いていない。2015 年頃から約 40 年間に亘り継続する人口ボーナス期に、将来のための安定した社会保障システムの確立が急務である。さらに、ミャンマー・ラカイン州から流入した 95 万人以上の避難民（2023 年 1 月時点）（国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees）、2022 年）及び避難民を受け入れるホストコミュニティへの負担増加、気候変動による影響等、社会脆弱性の克服が必要である。

(1) ガバナンス・地方開発

① ガバナンス

世界銀行の世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicator）によると、バングラデシュのガバナンス状況は世界の中で低い水準に留まっており（WB、2022 年）、経済成長を維持し社会開発を推進するために、ガバナンス能力の底上げが課題となっている。特に、地方自治体を含む行政機関の政策立案、執行能力を高めるため、公務

⁵ 国際貧困ラインは 1 日 1.9 ドル未満（2021 年購買力平価（米ドル換算））で生活する貧困状態と設定されている。なお、これに対し、バングラデシュ政府が独自に定める国内貧困ラインと同等の支出レベルの貧困状態で生活する人口（2016 年）は、24.3%。

員人材育成、行政のデジタル化等による行政機関の機能強化が必要となっている。また、公的サービスの拡充に向け、対 GDP 比 9%（IMF、2022 年）に留まる税収改善による歳入強化に取り組む必要がある。さらに、裁判所における未処理の訴訟件数が 2019 年時点で 360 万件に上っており（GED、2020 年）、市民の司法への平等なアクセスが阻害されていることから、訴訟実務の改善及び裁判外紛争解決手続き（Alternative Dispute Resolution。以下、「ADR」）の拡充が求められている。これらの課題に対応するため、訴訟手続きの迅速化や ADR の一種である調停の利用促進、調停人の育成等に取り組む、司法アクセス向上を図る必要がある。

加えて、障害者や貧困層などの脆弱層へのセーフティーネットとなる社会保障に係る制度等が整備されておらず、公的支援の強化が求められている。

② 地方開発

都市部の貧困率 18.9%に比べ、農村部の貧困率は 26.4%と依然として高い（BBS、2017 年）。また、農村部における安全に管理された飲料水供給サービスへのアクセス率（約 62%）や衛生施設へのアクセス率（約 42%）が低く、公衆衛生上の課題も顕在（WHO 及び UNICEF、2021 年）。農作物・畜産分野は、不十分な農村インフラ設備及び、農家の限定的な資金アクセスにより、近代農業技術の導入が進んでいないこと等から、生産性の低さが課題となっている。水産分野においては、乱獲等により資源の枯渇が課題となっている。また、洪水・干ばつ時の洪水調整施設や灌漑施設の不備・不足が課題となっている。

また、ミャンマー・ラカイン州からの避難民の流入及び問題の長期化によるホストコミュニティへの影響も深刻となっている。避難民の流入が確認された地域では、既存インフラへの過負荷（交通渋滞、飲料水不足、廃棄物の増大等）に加え、社会問題が深刻化（労働機会・賃金の減少、治安の悪化、環境破壊等）している。避難民のミャンマーへの帰還目途は立っておらず、人道危機の長期化・深刻化が懸念されており、現地ニーズに応える協力の検討・実施が求められている。避難民支援について、避難民の移住が続くバシャンチャール島では、バングラデシュ政府主導の支援が開始されたが、保健・教育などの社会サービスや生計向上の機会等は十分に提供されておらず、各ドナーからの支援が求められている。

(2) 人間開発

① 保健システム強化

保健分野については、地方部を中心に医療施設が不足していることに加え、既存施設の機材調達や維持管理が課題。また、不十分な食品安全検査体制や検査能力等から、食品媒介疾患による健康被害が指摘されており、安全性の低い食品に起因する疾病の予防が課題となっている。さらに、公的医療の質への懸念から自己負担で民間医療機関が多く利用されている上、社会保障・公的医療保険制度が整備されていないため医療費の自己負担比率は 74%と高く（WHO、2020 年）、保健医療サービスへのアクセス

に課題がある。加えて、情報システムが乱立し、患者の情報が一元管理されておらず、疾病予防や治療のフォロー、医療施設間の適切なリファラルが実現できていない。1次・2次・3次医療施設間の適切なリファラル体制も構築できておらず、2次以上の施設に患者が集中し、保健医療サービスの質の低下を招いている。

上記に加え、1万人当たりの医療従事者数が8.3人（2017年）という看護師をはじめとする深刻な医療人材不足（SDGs 推奨：1万人当たり44.5人）に加え（WHO、2022年）、医療系教育機関の質の向上が必要であり、これら課題が保健医療サービスの質の低下につながっている。

なお、5歳未満児死亡率（出生数千人当たり49人（2010年）から同29人（2020年））や妊産婦死亡率（出生数10万人当たり258人（2010年）から同173人（2017年））等は低下したものの（WHO、2019及び2023年）、食習慣や生活様式等の変化により非感染性疾患（Non-Communicable Diseases。以下、「NCDs」）は国民の死因の67%（2016年）を占めており（WHO、2018年）、医療サービス提供側の体制強化や予防啓発活動の強化等を通じた疾病の予防と早期発見が新たな課題となっている。

② 教育の質の向上

初等教育は1990年に義務教育化された後、就学率は94.8%（2010年）から97.8%（2018年）に達する（初等・大衆教育省、2018年）等改善が見られる。他方、小学校最終年時（初等5年生）に身につけておくべき水準の学力を有する児童が、算数では31%、読解力では64%（2019年）に留まる（UNICEF、2021年）など、学習到達度に課題がある。また、コロナ禍での1年半に及ぶ学校閉鎖の影響による学習の遅れも懸念される。

さらに、中等教育（中学・高校相当）の就学率も48%（2010年）から67%（2018年）まで改善したが（WB、2020年）、初等教育と比べて低水準に留まる。無償化されていないため貧困層の就学率が低く、また遠隔教育等のICT活用体制も確立されていないため、教育へのアクセスに課題がある。加えて、離学率（Dropout rate）が38.3%と高く、児童婚が一因とされている（GED、2020年）。このほか、高等教育において科学技術を専攻する学生が少なく（WB、2019年）、産業人材育成に繋がる理数科目の基礎教育が充分になされていないことも課題である。

(3) 防災・気候変動対策

バングラデシュは世界でも最も自然災害に脆弱な国の一つであり、気候変動に対しては世界で7番目に脆弱といわれている（Germanwatch、2021年）。防災と気候変動への対策が求められる一方で、防災関連の政府機関の計画立案能力不足や調整能力不足、災害リスク評価が不十分であること等により、国レベルで防災への対策が十分にとられていない。特に、これまで災害発生後の緊急対応を主に行ってきたため、中央政府及び、防災関連他省庁における予防的対応計画策定や、中央政府とインフラ事業を所掌する他防災関連省庁等との調整が十分に図られていないほか、地方部における

防災計画の欠如が課題となっている。

バングラデシュは国土の大半が海拔 5m 以下の低地であることから、特に洪水や高潮、サイクロン等の風水災害の影響を受けやすい。気候変動により、今後浸水被害が甚大化すると予測されている（GED、2018 年）。8FYP によると、同国の努力により災害被害対応能力に一定の改善がみられたものの、引き続き風水災害による被害が継続していることから、事前防災強化及び、Bangladesh Delta Plan 2100 等の推進による災害被害管理に向けた政策転換の必要性が高まっている。

また、国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution。以下、「NDC」）においては、温室効果ガス排出量の増加が指摘されており、気候変動の緩和策・適応策の両面での協力が求められている（Ministry of Environment, Forest and Climate Change、2021 年）。さらに、地震が頻発するヒマラヤ地域⁶に属していることから、地震リスクへの対応も必要となっている。建物の安全対策を推進する必要がある一方で、土地利用規制や建築設計の審査・施工検査が不十分なまま建築物の高層化・高密度化が急速に進んでいることが課題である。仮にマグニチュード 7.5 程度の地震が発生した場合、ダッカ市では大規模な建物の倒壊や死亡者が発生すると予測されており、早急な対応が求められている。

⁶ ヒマラヤ地域では、過去 150 年間に M7.0 以上の地震が 7 回発生している。

第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出

2.1 バングラデシュへの協力の意義

2.1.1 独立以来の良好な二国間関係、伝統的な親日国

バングラデシュとの二国間関係はその建国以来非常に良好であり、特に政府レベルでは、日本政府が支援を行っている国の中でも日本の経験や技術等を高く評価する親日的姿勢が顕著である。従って、開発協力大綱（2015年）に基本方針として謳われている「日本の経験と知見を踏まえた」協力、また相手国への支援を通じた日本へのより直接的な裨益が期待できる“win-win”の協力のモデル・ケースとなる取り組みが可能な国である。

2.1.2 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）をはじめ、東南アジアとの結節点としての地政学的重要性、地域の安定と発展に向けた役割

2014年5月26日に実現した日・バングラデシュ首脳会談において、「包括的パートナーシップ」の一環として、ダッカからチョットグラムを經由しコックスバザールに至る産業集積を形成し、同地域を国際的なバリューチェーン拠点としていくことを目指すベンガル湾産業成長地帯（The Bay of Bengal Industrial Growth Belt。以下、「BIG-B」）構想の下で、経済インフラ整備、投資環境整備、地域連結性支援の三本柱を軸に経済協力を進めることが合意された。2014年以降、BIG-B構想の実現に資する円借款供与を中心とした協力が行われており、引き続きBIG-B構想の実現を目指した協力への期待感は大きい。BIG-B構想の対象地域（ダッカ～チョットグラム～コックスバザールを中心とする南東部地域）は、インド北東部との連結性、及び東南アジアとの結節点としての役割等の観点で、地政学上特に重要な地域であることから、バングラデシュ政府が掲げる全方位外交の方針にも留意しつつ、経済成長の促進のみならず、南アジア及び東南アジア間の連結性の強化、地域の安定及び「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific。以下、「FOIP」）」の推進に資することが期待される。

2.1.3 豊富な労働力と将来性の高い市場、日本企業の高い関心

世界第8位の人口、若年層の多さと豊富で安価な労働力、さらに近年の堅調な経済成長から、バングラデシュは市場及び生産拠点、並びに人材供給元としての将来性に富み、その経済的ポテンシャルに対する注目が高まっている。バングラデシュに対する日本企業の関心も高まっており、進出日系企業数は269社（2018年）から324社（2021年）へと堅調に増加している（日本貿易振興機構、2021年）。今後もさらなる進出が見込まれることから、協力を通してLDC卒業を見据えた持続的な経済成長を後押しし、さらには中所得国の罫の回避を図ることは、日本企業・経済への裨益へと繋がることも期待できる。

2.1.4 国際場裏における重要なパートナー

バングラデシュは国連等の国際選挙でほぼ一貫して我が国を支持している。また、安全保障理事会の非常任理事国選出等の経験に加え、国際場裏の存在感が大きく LDC の代表を自認していることなどから、バングラデシュへの協力を通じた二国間関係のさらなる強化は外交全般への貢献が期待できる。

2.1.5 貧困削減・SDGs 達成への貢献による国際社会からの信頼確保

SDGs は、「誰も置き去りにしない (no one will be left behind)」ことを謳い、あらゆる形態の貧困や不平等をなくし、気候変動等地球規模で喫緊の課題となっている諸問題への対応を各国に求めるとともに、特に途上国に対しては開発援助を通じてその目標達成を国際社会が支援すべきことを明記している。バングラデシュでは未だ人口の 10%以上が絶対的貧困ラインを下回ることを始めとして、その地形的特徴から影響が多大な気候変動や自然災害への対応、著しい経済成長に伴うエネルギー不足や格差拡大への懸念、豊富な若年人口を擁するゆえの雇用創出へのプレッシャー等、SDGs で掲げられた各目標の達成に向けさまざまな取り組みが必要な状況にある。バングラデシュへの協力を通じ、バングラデシュにおける貧困削減及び SDGs 達成への貢献がなされることで、日バ両国に対する国際社会からの信頼確保が期待できる。

2.2 JCAP 改定の必要性

これまで日本政府は、「対バングラデシュ人民共和国 国別開発協力方針」(2018 年 2 月)を公表し、2012 年 6 月に策定した「対バングラデシュ人民共和国 国別援助方針」に引き続き、基本方針(大目標)「中所得国化に向けた持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却」の下、2 つの重点分野「中所得国化に向けた全国民が受益可能な経済成長の加速化」と「社会脆弱性の克服」を設定している。また、JICA も 2019 年 3 月に「バングラデシュ人民共和国 JICA 国別分析ペーパー(JICA Country Analysis Paper。以下、「JCAP」)」を策定の上、同様の方針及び重点分野を設定し、様々な分野における協力を実施してきた。他方、以下のようなバングラデシュを取り巻く環境の変化を踏まえて、JCAP を見直す必要がある。

2.2.1 周辺環境の変化

前回の JCAP 改定後に発生した COVID-19 の世界的な流行やウクライナ危機等に付随する価格高騰等のグローバルな複合的リスク及び近隣国の不安定な経済情勢等、バングラデシュに影響を与える周辺環境が変化している。

2.2.2 LDC 卒業により発生する可能性が高い影響⁷

バングラデシュは 2018 年に LDC 卒業基準達成済みであり、2026 年に LDC から正式に卒業予定である。また、バングラデシュ政府は PP2041 において、2031 年までに高位中所得国化、2041 年までに高所得国化を国家目標としている。他方、LDC 卒業に伴い、国際社会から高い信頼を得られる一方で、以下のような LDC 向け優遇措置が受けられなくなる。今後、バングラデシュが持続可能かつ公平な経済成長を実現し貧困から脱却するためには、成長の阻害要因となる課題に即したアプローチが求められている。

(1) 特恵関税の適用

国連貿易開発会議において合意された「一般特恵関税制度（Generalized System of Preferences : GSP）」により、バングラデシュには特恵関税が適用されているが、既述の通り、LDC 卒業に伴う特恵関税の非適用により関税が 8.9 ポイント上昇し、輸出に強い減少圧力が掛かる懸念があると指摘されている（WTO and Enhanced Integrated Framework、2020 年）。また、バングラデシュの輸出先の半分以上を占める EU 市場では Everything But Arms（EBA）制度により、武器を除く全ての品目を無関税、数量制限なしで輸出可能となっている。また、日本、カナダ、オーストラリアとの貿易でも、LDC 特恵の恩恵を受けている。

バングラデシュ政府は円滑な移行のため、日本や OECD 諸国に対し、2029 年まで優遇措置の延長を検討するよう要請しているが、LDC 卒業により、バングラデシュの輸出面に影響を及ぼす可能性がある。さらに、アジア太平洋貿易協定（Asia-Pacific Trade Agreement）、南アジア自由貿易地域（South Asia Free Trade Area）枠組み協定、及びその他二国間協定等による LDC 加盟国向けの特恵優遇からも除外され、トルコ、インド、中国等との貿易にも支障が出る可能性がある。バングラデシュ政府は近隣重要国との二国間協定締結に向けて準備中であり、2022 年 12 月には、日本政府と経済連携協定（Economic Partnership Agreement : EPA）締結を検討する共同研究を立ち上げることで一致している。

(2) 知的所有権の特別緩和措置

WTO の「知的財産権の貿易関連の側面に関する協定（Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights : TRIPS）」は、LDC 対象国に対し、医薬品に関する特定の特許義務の免除を認めており、これにより、バングラデシュにおけるジェネリック医薬品の安価な生産を可能にしている。バングラデシュで生産されたジェネリックを中心とする医薬品は国内需要の 97%を賄い、且つその他の LDC を含む国々

⁷ 多くの開発援助機関では、LDC 卒業を基準とした支援条件を設定していないため、現時点では、LDC 卒業により、各開発援助機関の支援条件検討に直接的かつ重大な影響はないと見込まれている。他方、バングラデシュにおいて第一位の援助額を占める JICA の円借款供与条件が変更になる他、一部の国連系機関が設定している LDC 向け支援を受けられなくなり、今後のインフラ整備等の開発計画に支障をきたす可能性がある。

に輸出しているが、医薬品特許に係る措置がなくなることで医薬品の製造コストが高まり、医療サービス等への影響が懸念される（日本貿易振興機構、2014年）。

2.2.3 民間資金活用の重要性

バングラデシュでは、2016年から2040年までに6,000億米ドル以上の開発需要が発生するとされている（Global Infrastructure Hub、2023年）。この膨大な開発需要を満たすためには、ODAのみならず民間資金の活用が必須である。日本企業の関心も高まっており、バングラデシュへの進出日系企業数は堅調に増加している。バングラデシュの更なる経済成長のため、海外投融資を含む民間連携事業の活用、及び投資促進のためのビジネス環境整備等も含めて支援を行う必要がある。

2.3 今後の協力の方向性

JICAはバングラデシュのLDC卒業を見据えて産業基盤強化に更なる注力を図りつつ、都市化への対応及び社会脆弱性の克服に向けても継続的な協力を実施する。協力の方向性の変更方針は、下記表2及び表3のとおり、現行の三層構造における2つの重点分野、7つの開発課題、9つの協力プログラムという協力の枠組み⁸を、3つの重点分野、7つの開発課題、10の協力プログラムという協力の枠組みへの変更を提案する。

⁸ いずれも「その他」を除く。

表 2：協力の方向性（旧）

大目標：中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却		
重点分野（中目標）	開発課題（小目標）	協力プログラム
経済成長の加速化	経済インフラ整備	① 電力・エネルギー安定供給強化 ② 全国運輸交通ネットワーク整備強化
	民間セクター開発	① 民間セクター開発
	都市開発	① 都市開発
社会の脆弱性の克服	人間開発	① 保健システム強化 ② 教育の質の向上
	農業・農村開発	① 農業・農村開発
	防災/気候変動対策	① 防災/気候変動対策
	行政能力向上	① 行政能力向上
その他	その他	その他

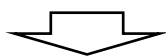


表 3：協力の方向性（新）

大目標：LDC 卒業を見据えた持続可能な経済成長の実現と強靱な社会の形成		
重点分野（中目標）	開発課題（小目標）	協力プログラム
産業基盤強化	民間セクター開発	① 民間セクター開発
	産業インフラ整備	① 連結性強化 ② 電力・エネルギー安定供給強化
都市機能強化・環境改善	都市機能強化	① 都市機能強化
	都市環境改善	① 都市環境改善
社会脆弱性の克服	ガバナンス・地方開発	① ガバナンス強化 ② 地方開発
	人間開発	① 保健システム強化 ② 教育の質の向上
	防災・気候変動対策	① 防災・気候変動対策強化

気候変動対策、DX、ジェンダー主流化

2.3.1 分野横断課題への取組

SDGs への貢献、バングラデシュ政府の重要政策、及び JICA の組織的取組課題として、気候変動対策、デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation。以下、「DX」）、ジェンダー主流化等の推進を進めていく方針。全ての協力において、これらの分野横断取組を可能な限り推進する。また、過去の協力アセットの活用、及び分野横断課題に資する案件の発掘、及び過去の協力アセットの活用を積極的に模索する。

(1) 気候変動対策

バングラデシュは世界で 7 番目に気候変動に対して脆弱な国とされており（Germanwatch、2021 年）、気温上昇が 1.4~1.9°C 等とした中程度の気候変動影響シナリオの場合でも、異常気象や病虫害被害増加等による農作物の生産減少や、海面上昇による土地の消失（浸水）等により経済活動が阻害され、2017 年から 2041 年の間に毎年 GDP の 1.1% 程度の損失が生じる可能性があると予測されている（GED、2018 年）。バングラデシュ政府は PP2041、8FYP において気候変動対策を重要課題とし、リオ条約、パリ協定、仙台防災枠組や SDGs へのコミットメント及び、「Green Growth」の達成を通じた持続可能な成長を目指している。特に、同国の治水・利水を主要課題とした中長期的かつ包括的な計画である Bangladesh Delta Plan 2100、気候変動への適応計画である国家適応計画（National Adaptation Plan、以下「NAP」）の推進、環境税の導入をはじめとする、環境に配慮した経済・財政運営計画の策定（Environmental Fiscal Reform）等により「Green Growth」を推進するほか、NDC において、2030 年には温室効果ガス（Green House Gas。以下、「GHG」）排出量を国際社会からの資金・技術協力を得つつ、二酸化炭素換算で 89.47 百万トン（/年）削減することを目指している。カーボンニュートラル・低炭素社会と気候変動に強靱な社会への転換を支援し、各案件において気候変動対策のコンポーネントを組み込むことを検討する。

推進アイデア例

- ・ 気候変動緩和策：カーボンニュートラル社会の実現に向け、低炭素型の運輸交通システム（MRT）整備、再生可能・省エネルギーの導入促進、統合エネルギー・電力マスタープラン策定、3R 促進による循環型社会の実現、民間セクターを巻き込んだグリーンファイナンスの促進、森林・自然資源管理、パリ協定の実施促進に係る能力強化等を通じ、気候変動緩和策を支援
- ・ 気候変動適応策：洪水・高潮対策（構造物及び海岸林造成による津波及びサイクロン被害の軽減等）、地方部における河川管理能力向上、都市排水施設整備等による洪水対策、漁村振興・漁業資源管理や灌漑施設整備、農産物の多様化による食料安全保障への対応、適応型農業の普及、持続可能な水資源の確保、自然環境（緑化、生態系）を活用した対策（Ecosystem Based DRR、Nature Based Solution 等）等を通じ、気候変動適応策を支援

(2) デジタル・トランスフォーメーション (DX)

バングラデシュ政府は PP41 において、LDC 卒業も見据えた産業多様化・高度化の為、社会全体におけるデジタル技術の活用、国民のデジタル知識の底上げ等を目指しており、8FYP においても、ICT 産業の育成を重点分野に掲げている。JICA は ICT マスタープラン案「Smart Bangladesh ICT 2041 Masterplan」の策定を通じて、バングラデシュ政府の掲げる「Smart Bangladesh Vision 2041」実現へ向けた具体的なロードマップ作成を支援している。本マスタープランで掲げる 4 つの戦略（1.Smart Citizen、2.Smart Government、3.Smart Society、4.Smart Economy）に沿いながら、デジタル技術の活用とデータ利活用（DX）及びイノベーションの推進に係る支援を検討する。

推進アイデア例

- ・ 運輸インフラにおけるデジタル技術・データ利活用（MRT の旅客データ活用、空港への顔認証システム導入等）
- ・ 電力・エネルギーセクターでの先進的なデジタル化システムの導入（配電システムを安定化・最適化する DMS や監視/制御用 SCADA システム等）
- ・ 都市に付随する様々な取組みから生じるデータを、地方自治体が一元的に管理する仕組みの構築
- ・ サイバーセキュリティの確保や教育セクターでのデジタルデバイスや教育関連データの利活用、保健セクターでのデータ管理（取得・蓄積・利活用）を通じた疾病予防や治療のフォローに資する支援（非感染性疾患の管理や画像診断におけるデータ活用等）
- ・ 地理空間情報の利活用や電子基準点等の衛星測位環境整備により、効率的なインフラ整備、都市計画や防災計画の策定、更に建機や農機の自動運転化の推進等に係る支援を検討
- ・ デジタル技術・データ利活用による都市自治体の行政サービス向上、等

(3) ジェンダー主流化

国連開発計画（United Nations Development Programme。以下、「UNDP」）が定める人間開発指数は 191 か国中 129 位であり、男女別にみると女性は教育及び所得の指標において、男性よりも劣位の状況に置かれている。また、ジェンダー不平等指数は 0.530 と 191 か国中 131 位であり、特に 15 歳以上の労働参加率が男性 78.8%に対し、女性は 34.9%に留まる等、男女間で大きな差がある（UNDP、2022 年）。バングラデシュ政府は 8FYP において、伝統的な社会規範に根差した慣習により、児童婚、育児放棄、ジェンダーに基づく暴力等、有害で差別的な問題が残っていると指摘しており、ジェンダー不平等を経済成長の阻害要因の一つとし、ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントを重要政策の一つに掲げている。全ての協力においてジェンダー主流化の推進に係る取組を検討する。

推進アイデア例

- ・ ジェンダーの視点に立った事業設計・仕様・取組（運輸交通事業における女性専用車両・駅構内監視カメラの設置、男女別トイレ・休憩所・礼拝室の設置、授乳スペースの確保、照明の充実化等）
- ・ 意思決定プロセスへの女性の参加確保
- ・ 事業実施における男女雇用機会均等・同一賃金の実現
- ・ ミャンマーからの避難民が居住するバシャンチャール島におけるジェンダー分析の実施、等

表 4：人間開発指数

指標	国平均	女性	男性
人間開発指数	0.661	0.617	0.688
新生児の平均寿命（年）	72.4	74.3	70.6
就学年齢の児童の予想平均就学年数（年）	12.4	13.0	11.9
25歳以上が受けた平均就学年数（年）	7.4	6.8	8.0
一人あたり GNI（2017年購買力平価（米ドル換算））	5,472	2,811	8,176

2.3.2 産業基盤強化

(1) 民間セクター開発

① 民間セクター開発プログラム

2014年の首脳会談で合意されたBIG-B構想に基づき、経済インフラ整備、投資環境整備、連結性支援への協力を実施する。具体的には、モヘシュカリ・マタバリ地域（南部チョットグラム地域）への産業集積を目指し、同地域における開発計画策定、開発の実施体制強化、及び産業開発・周辺インフラ整備への支援を継続する。また、同国初の国際水準インフラが整備された「バングラデシュ経済特区（BSEZ）」を含む、経済特区関連のインフラ整備に加えて、同特区への海外企業進出促進に向けた支援（含むワンストップサービスセンターの設置・運営支援）や投資プロモーション活動支援といったソフト面での投資環境改善に資する支援も継続する。

さらに、産業多角化と高付加価値の輸出産業創出に向けて産業競争力強化に関する支援を継続する。FDIの呼び込みにかかる支援においては、国内産業とのリンケージ形成に留意する。

加えて、FDI増加に向けて、貿易円滑化のための税関管理能力の向上支援を継続し、金融市場の改善及び金融アクセスの向上に向けた金融インフラの整備や法制度整備（信用リスクデータベースの整備、金融規制の緩和・改善）等への支援を検討する。

上記に加え、産業多角化に向けて成長ポテンシャルの高い農業分野（含む食品加工業、水産業等）の強化を目指し、資金アクセスの改善や加工技術向上に対する支援を継続する。また、産業人材育成に向けて、ICT産業等を中心とした高度技能人材育成を支援する。さらに、工科短期大学を対象に、企業との連携強化等を通じて、技術教育

の質向上に向けた教材の改善と教員の能力向上等の支援を継続すると共に、将来的な産業構造の転換を見据えた技術者の育成及び産業界の裾野拡大に資する支援の在り方を引き続き検討する。加えて、スタートアップ企業育成に向けた環境形成への支援を検討するとともに、全ての分野において、民間連携事業（海外投融資や中小企業支援）の活用拡大を積極的に検討し、同国の社会・経済発展、高度化に貢献する産業人材育成のあり方を必要に応じて検討していく。

(2) 産業インフラ開発

① 連結性強化プログラム

増加する輸送需要に対応するため、幹線道路・鉄道整備に係る支援を通じて同国の輸送能力向上に貢献する。具体的には、幹線道路（含むバイパス）整備、橋梁建設・架替え、鉄道専用橋建設や鉄道複線化に対する支援を継続する。また、整備された道路や鉄道設備等が適切に維持・管理されるように所管政府機関の能力向上に向けた支援を継続する。さらに、新たに幹線道路の拡幅や新設、大規模河川によって分断された区間の橋梁やトンネル建設の支援を検討する。

港湾及び海運・水運分野については、大型船を受入れ可能な同国初の深海港であるマタバリ港の建設や同港の運営・維持管理にかかる実施機関の能力強化等、円滑な海上（水上）輸送の発展・推進への支援を継続する。

空港については、増加する旅客・貨物に対する取扱能力向上に向け、ダッカ国際空港拡張に対する支援を継続するとともに、空港の利便性・効率性・安全性向上に向けた運営能力・サービス向上に係る能力強化支援を継続する。なお、国際空港既存ターミナル改修や他国内空港拡張等への支援も必要に応じて検討する。また、近隣国との物流改善に向けた支援方針を検討する。

② 電力・エネルギー安定供給強化プログラム

実施中の「統合エネルギー・電力マスタープラン策定プロジェクト」を着実に進めるとともに、同プロジェクトの成果を活用しながら、電力供給の安定化、エネルギー需給の最適化、低炭素化・カーボンニュートラルの推進に貢献する支援を継続する。

電力分野については、発電施設整備に向けた支援を継続し、加えて更なる再生可能エネルギー導入への支援等を検討する。その際、再生可能エネルギー発電等の高い開発効果と一定の商業採算性が見込まれる事業においては、民間連携事業（海外投融資等）の活用拡大を積極的に検討する。また、送電網・変電設備容量の不足や未熟な電力系統運用能力といった課題に対応すべく、配電マスタープランの策定や電力系統運用能力向上等に資する人材育成支援を実施／検討する。加えて、電源多様化に向けた国際電力融通の検討を継続する。

エネルギー分野については、需給の最適化と低炭素化・カーボンニュートラル推進の両立を目指して、省エネルギー機材導入、天然ガス効率化の為のガスパイプライン整備に係る支援、需給最適化に向けたガスネットワークシステムの構築に向けた支援

等を継続する。

2.3.3 都市機能強化・環境改善

(1) 都市機能強化

① 都市機能強化プログラム

人口増加や経済成長を背景に都市部にて増大する交通需要を踏まえて、持続可能な都市の構築を目的に都市計画策定や個別インフラ（都市鉄道、道路）の整備を支援する。具体的にはダッカにおける TOD を推進するための計画策定支援や MRT 整備支援を継続し、また、ダッカ以外の都市における MRT 整備や、ダッカ及びチョットグラムにおける環状道路整備等の支援を検討する。さらに、安全で水準の高い公共交通サービス提供に向けて都市交通運営機関の建設・運営・維持管理能力強化への支援を継続する。

都市部の電力インフラについては、ダッカにおいて先進的なデジタル化システム（例：系統最適化に向けた配電管理システム（DMS）、監視・制御システム（SCADA））の導入を含む配電計画の策定を支援し、加えて、今後見込まれる再生可能エネルギー導入量増加に対応した都市部の電力供給の信頼度向上および運用効率に資する支援を検討する。

また、都市部での安定的な給水実現に向けてチョットグラム等を中心に水道事業体の施設整備・能力向上を支援する。具体的には上水道整備地域の拡大に対する支援を継続し、さらに、給水サービス及び顧客満足度向上のため、水道事業体の運営・維持管理や経営・財務改善を支援するとともに、これらの知見・経験を国全体に展開するための知識共有を推進する。

都市行政の分野においては、都市の経済発展及び住民の生活向上に寄与するため、ダッカやチョットグラムを含む中核都市に対する都市インフラ整備支援、及び成果連動型の資金供与や人材育成による自治体の行財政能力強化等への支援を継続する。

(2) 都市環境改善

① 都市環境改善プログラム

廃棄物管理の分野においては、これまでの協力のアセット（廃棄物管理マスタープラン等）を活用し、都市部において、資源の効率的な利用（3R：リユース（Reuse）・リデュース（Reduce）・リサイクル（Recycle））及び中間処理（廃棄物発電）の導入等による廃棄物の減量化を支援し、廃棄物管理行政の強化に係る取組みの支援を継続する。また、大都市から地方都市・郡自治体に対する知見・教訓の共有等を通じて、地方部における廃棄物管理サービスの確立に対する支援の検討を行う。

都市部の水質汚染の対応として、社会経済活動による水質汚染防止及び衛生環境の改善を目的に、チョットグラムにおける公共下水道の整備支援を検討する。また、下水道事業体の実施体制及び能力強化の支援を継続する。

大気汚染対策については、都市鉄道整備支援により交通由来の大気汚染抑制に貢献

する。また、関係機関の能力強化や移動発生源由来の大気質モニタリング等の支援を行う。

2.3.4 社会脆弱性の克服

(1) ガバナンス・地方開発

① ガバナンス強化プログラム

ガバナンス強化と行政手続きの透明性・効率性向上のため、中央政府の公共投資管理能力強化及び地方自治体の行政能力強化、公務員の人材育成に係る支援を継続する。また、税収増加による財政強化・公的サービスの拡充に向け、徴税能力の向上に係る支援を検討する。さらに、幹部行政官等の育成を行う施設整備（Bangladesh Institute of Governance and Management : BIGM）や、人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship : JDS）等の留学生の受入等による親日派・知日派人材育成への支援を継続する。司法分野では、社会脆弱層含めすべての人々の司法への平等なアクセスを実現するため、民事事件での訴訟実務改善及び調停の利用促進、並びに裁判官、調停人等の法律実務家の能力向上に係る支援を継続する。

また、障害者の就労や社会参加の促進に向けた政府の能力強化支援を実施する予定。貧困層や障害者、女性や子ども等の脆弱層のセーフティーネット強化を図るため、人口ボーナス期の中に社会保障分野の支援を検討する。

② 地方開発プログラム

都市部に比して貧困率の高い地方部におけるインフラ整備及び生計向上への支援を継続する。具体的には、行政のパフォーマンス評価結果に応じた資金供与によるインフラ整備、及び小規模農家の生計向上に資する市場志向型農業の推進、資金アクセス改善の支援を継続する。また、ミャンマー・ラカイン州からの避難民を受け入れているコックスバザール県のホストコミュニティを対象としたインフラ整備（道路、排水、廃棄物管理、水・衛生等）、公共施設等の整備と行政機能強化、及びホストコミュニティの生計向上を目的とした漁民の養殖・加工技術の改善や代替生計活動の創出等、漁村振興に係る支援を継続する。

避難民支援については、避難民キャンプにおける支援ニーズに対応するため、国連との連携を通じた支援や JICA 海外協力隊（前「青年海外協力隊」。Japan Overseas Cooperation Volunteers。以下、「JOCV」）枠 UNV 派遣への支援を継続する。加えて、避難民キャンプ及びバシャンチャール島の適切な運営管理及び生活環境の改善に向け、専門家派遣による所管省庁の能力強化支援を検討すると共に、同島における支援も今後検討する予定。

(2) 人間開発

① 保健システム強化プログラム

保健医療分野については、既存施設の機材調達や維持管理に課題があることから、

医療施設・機材等を整備し保健医療サービスへのアクセス・質の改善への支援を継続する。また、食品安全検査施設・機材整備や食品安全検査能力強化への支援を検討する。

医療人材の育成に関しては、特に看護師の数が極端に少なく、また看護系を含む医療系高等教育の質に課題が見られるため、看護学士教育の質の向上にかかる技術支援（看護行政の能力強化、対象看護大学における学士教育体制の強化及び連携病院での臨地実習体制強化等）を通じた看護人材の質の確保に取り組み、保健医療サービスの質の改善に資する支援を継続する。

また、全死因の約7割を占めるNCDsへの対策が引き続き喫緊の課題となっているため、画像診断棟建設や医療機器の整備等によるハード面の検査・診断体制の構築や、技術支援を通じたNCDs診療サービス向上のための病院の質の改善やコミュニティベースの予防啓発活動の強化等、NCDsの予防及び早期発見・早期治療の実現に向けたNCDs対策の支援を継続する。

② 教育の質向上プログラム

初等教育分野については、コロナ禍による進捗の遅れに伴い延長されたセクタープログラム（第4次初等教育開発計画（The Fourth Primary Education Development Programme : PEDP4））のもと、財政支援無償による資金拠出と理数科教育の技術支援を継続する。理数科教育については、支援開始から20年という節目を迎えるにあたり、これまでの支援を総括する予定。

中等教育分野についても、産業多角化・高付加価値化に資する人材の育成を念頭に、中等教育のアクセスと質の改善に向けた教員研修の強化、カリキュラム・教材の改善、ICTを活用した遠隔教育の体制構築、学力到達度の評価の見直し等に係る支援を今後検討する。

(3) 防災・気候変動対策

① 防災・気候変動対策強化プログラム

2.3.1に記載の通り、気候変動対策は防災・気候変動対策強化分野において、JICAの組織的取組課題として、分野横断で推進していく方針である。

気候変動対策分野においては、国が決定する貢献（NDC）、Bangladesh Delta Plan 2100、NAP等を踏まえ、防災、農業、エネルギー、上水道、運輸、自然資源等の全ての分野において、GHG排出を抑制し、気候変動の影響を最小化するために必要な適応・緩和策が取られるよう検討する。適応策としては、災害リスク削減に向けた事前防災への投資を重視する。特に、中央政府機関や地方政府の防災計画策定能力向上に係る支援を継続するとともに、その後の実施に向けた支援（右協力を踏まえた具体的なリスク削減に資する構造物等の整備や、新たに災害情報システム等の整備等）に関する検討を行う。また、災害対応能力・海上安全強化に係る能力強化及び機材供与（巡視艇等）を検討する。さらに、気候変動等により激甚化する風水災害リスクの削減に向

けて、洪水・高潮・サイクロンに備えた事前防災の取り組みを推進する。洪水対策として、地方部では河川等の管理能力向上、都市部では排水施設の整備や都市排水計画の策定等の支援を検討する。また、海岸・沿岸部でのサイクロンに伴う高潮・洪水対策として、堤防の建設や維持管理能力向上に係る支援に係る検討を行う。また、必要な緩和策や適応策が取られるように、案件形成や調査の立ち上げにあたっては、その災害リスク削減の効果が期待される場合において、自然環境（緑化、生態系）を活用した対策（Ecosystem Based DRR、Nature Based Solution）なども併せて検討する。さらに、サイクロンや豪雨等への対策として、気象予警報能力向上支援を継続する。加えて、地震リスク削減に向けて、建物の耐震化や、設計・施工能力の向上を支援すると共に、安全基準向上のための技術協力や、耐震化強化の支援を行う。

第3章 協力実施上の留意点

3.1 資金動員を含む外部との連携拡大

急成長を遂げるバングラデシュの開発課題は日々多様化・複雑化しており、その膨大な開発需要を満たすためには、JICAが有する従来型の協力のみならず、多様なアクターを巻き込む必要がある。今後、非政府組織（Non-Governmental Organization。以下、「NGO」）、地方自治体、大学、民間企業等、多様なアクターとの連携を拡大し、各団体が有する知見や経験を活かした協力を進め、事業効果の最大化、持続性の向上等を図る。

特に、バングラデシュでは、NGOが政府に代わって社会サービス提供を担うことが多く、社会脆弱層をはじめとする国民の社会サービスへのアクセス向上に寄与している。上記の観点から、バングラデシュの発展におけるNGOの果たす役割は重要であり、JICAは草の根技術協力等によるNGOとの連携拡大を通じて、バングラデシュ協力の担い手の拡充、多様化する開発ニーズに対するきめ細かな協力を貢献する。

また、バングラデシュにおいても、地球温暖化や感染症対策を始め、科学技術の更なる発展なしには解決の兆しが見えないグローバルな課題の脅威が急激に増加している。その解決のために、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development : SATREPS）等を通じた大学や研究機関との連携により、日本・バングラデシュ両国の国際科学技術能力の強化を図ると共に、新たな技術の開発・応用や新しい知見の獲得、そしてイノベーションの創出等を目指す。

さらに、膨大な開発需要を満たすためには民間資金の活用も必須である。日本企業の関心も高まるバングラデシュの更なる経済成長のため、民間連携事業については、Public Private Partnership（以下、「PPP」）事業を含む海外投融資の更なる活用を進めていく。

加えて、本邦中小企業・スタートアップ企業等に対しては、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」を活用して継続的な協力をを行い、民間リソースの戦略的活用等を通じ、開発課題の解決に資する事業の構築・実践を加速させていく。

3.2 人材育成・人材交流の強化

JICAのバングラデシュにおける開発協力は1973年3月に青年海外協力隊駐在員事務所を開設したことから始まり、2023年3月には50周年を迎える。以来、2016年の7月までに1,284名のJOCVが現地の人々と共に生活し、知見を活かしつつ、バングラデシュの経済・社会発展に貢献してきた。その後、バングラデシュの治安情勢を考慮して派遣を中止したが、2023年より、約7年ぶりとなるJOCVの派遣再開が予定されている。JOCVの活動を通じて、バングラデシュの更なる経済・社会の発展への寄与、相互理解の深化と共生の促進を通じた日本のプレゼンスの更なる強化を図るほか、ボランティア経験を通じて身に着けた知識や経験を日本や世界の課題解決に還元できる人材育

成を目指す。

また、日本への研修員・留学生等の人材受け入れを通じて、日本の技術・経験を活用した人材育成、及び親日派・知日派の育成を一層進めていくと共に、帰国生ネットワークの強化やより戦略的な活用を推進する。

3.3 安全対策の徹底

2016年7月1日のダッカ襲撃テロ事件以降、ダッカ管区を始めとして治安当局による過激主義者の取締りや警備体制が強化されており、外国人が巻き込まれるテロ事件は発生していない。これを踏まえ、2021年11月、外務省はダッカ管区の危険情報レベルをレベル2（不要不急の渡航中止）からレベル1（十分注意）に引き下げている（2023年3月時点）。他方で、2017年にダッカ国際空港付近の治安当局関連施設で自爆テロが発生したほか、その他管区においても治安当局を標的とする爆弾テロが散発的に発生しており、依然としてテロの脅威は完全には排除されず、引き続き治安当局による掃討作戦も実施されている。また、チョットグラム丘陵地帯（カグラチャリ県、ランガマティ県、バンドルボン県）では仏教系少数民族が100万人以上居住しており、民族対立の影響で治安情勢は不透明な状況が続いている。当該地帯の危険情報レベルは引き続きレベル2となっており（2023年3月時点）、治安を注視し警戒する必要がある（外務省、2021年）。

先述の事件を契機に発足した「国際協力事業安全対策会議」の最終報告（2016年8月30日）に基づき、JICAは、安全対策の抜本的見直しと強化に向けた取り組みを続けている。JICAは独自に定めた安全対策措置に基づき、調査団、契約関係者の渡航に際し、バングラデシュ事務所長承認を得るプロセスを導入している。このプロセスにより現地活動の必要性や安全対策等を精査した上での渡航を許可し、安全の確保を行っている。また、現地での行動規範を制定し、関係者への渡航前・到着時のブリーフィングを行い、最新の情報に基づく安全対策の着実な実施に努めている。また、JICAとの契約関係の有無に関わらず、広く国際協力事業に関わっている関係者に対しても、安全対策措置の周知や安全対策研修・訓練を実施し、ODA事業における安全対策の徹底に努めている。

このように、JICAは今後もテロ事件の教訓を組織として引継ぎ、安全確保に向けた不断の努力を継続・深化させ、事業を実施していく。

以上

参考文献一覧

- Bangladesh Bank. (2022). *Bangladesh Bank Open Data Initiative. Bloc/Group/Community – wise export receipts*, (p.18). Retrieved from: <https://www.bb.org.bd/econdata/export/exprtindex.php>
- Bangladesh Bureau of Statistics. (2017). *Preliminary Report on Household Income and Expenditure Survey 2016*, (p.41). Retrieved from: http://bbs.portal.gov.bd/sites/default/files/files/bbs.portal.gov.bd/page/b343a8b4_956b_45ca_872f_4cf9b2f1a6e0/HIES%20Preliminary%20Report%202016.pdf
Retrieved from: http://bbs.portal.gov.bd/sites/default/files/files/bbs.portal.gov.bd/page/b343a8b4_956b_45ca_872f_4cf9b2f1a6e0/HIES%20Preliminary%20Report%202016.pdf
- Bangladesh Bureau of Statistics. (2021). *Statistical Yearbook Bangladesh 2020 40th Edition*. Retrieved from: http://bbs.portal.gov.bd/sites/default/files/files/bbs.portal.gov.bd/page/b2db8758_8497_412c_a9ec_6bb299f8b3ab/2021-08-11-04-54-154c14988ce53f65700592b03e05a0f8.pdf
- Germanwatch. (2021). *Global Climate Risk Index 2021*, (p.13). Retrieved from: https://www.germanwatch.org/sites/default/files/Global%20Climate%20Risk%20Index%202021_2.pdf
- Global Infrastructure Hub. (2023). *Bangladesh, Global Infrastructure Outlook*. Retrieved from: <https://outlook.gihub.org/countries/Bangladesh>
- Health Effects Institute. (2019). *State of Global Air 2019*, (p.11). Retrieved from: https://www.stateofglobalair.org/sites/default/files/soga_2019_report.pdf
- International Monetary Fund. (2022). *World Economic Outlook Database April 2022 Edition*. Retrieved from: <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/April>
- International Monetary Fund. (2022). 2021 Article IV Consultation. Retrieved from: <https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2021/07/22/United-States-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-462540>
- International Monetary Fund. (2023). *IMF Country Report No. 23/66*. Retrieved from: <https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2023/02/02/Bangladesh-Requests-for-an-Arrangement-Under-the-Extended-Fund-Facility-Request-for-528951>
- IQ Air. (2021). *World Air Quality Report*, (p.9). Retrieved from: <https://www.iqair.com/world-air-quality-report>
- Ministry of Planning, Planning Commission. (2020a). *Perspective Plan of*

Bangladesh 2021-2041. Retrieved from:

http://www.plancomm.gov.bd/sites/default/files/files/plancomm.portal.gov.bd/files/10509d1f_aa05_4f93_9215_f81fcd233167/2020-08-31-16-08-8f1650eb12f9c273466583c165a315a4.pdf

- Ministry of Planning, Planning Commission. (2020b). *8th Five Year Plan July 2020-June 2025*, (p. 163). Retrieved from:
http://www.plancomm.gov.bd/sites/default/files/files/plancomm.portal.gov.bd/files/68e32f08_13b8_4192_ab9b_abd5a0a62a33/2021-02-03-17-04-ec95e78e452a813808a483b3b22e14a1.pdf
- Ministry of Power, Energy and Mineral Resource (2016). *Power System Master Plan 2016*, Retrieved from:
https://powerdivision.portal.gov.bd/sites/default/files/files/powerdivision.portal.gov.bd/page/4f81bf4d_1180_4c53_b27c_8fa0eb11e2c1/PSMP2016%20Final%20Report-compressed.pdf Ministry of Power, Energy and Mineral Resource (2016). *Power System Master Plan 2016*, Retrieved from:
https://powerdivision.portal.gov.bd/sites/default/files/files/powerdivision.portal.gov.bd/page/4f81bf4d_1180_4c53_b27c_8fa0eb11e2c1/PSMP2016%20Final%20Report-compressed.pdf
- Ministry of Environment, Forest and Climate Change. *National Determined Contribution (NDCs) 2021 updated*, (p.6). Retrieved from:
<http://nda.erd.gov.bd/en/c/publication/nationally-determined-contributions-ndcs-2021-bangladesh-updated>
- Ministry of Planning, General Economics Division. (2018). *Bangladesh Delta Plan 2100*, (p.xvii). Retrieved from:
<https://www.bdp2100kp.gov.bd/Document/ReportPdfView>
- Ministry of Primary and Mass Education, Directorate of Primary Education (2018) *Annual Primary School Census 2018*. Retrieved from:
http://dpe.portal.gov.bd/sites/default/files/files/dpe.portal.gov.bd/publications/97463005_c127_444f_979b_721b315e71d3/Final%20Draft%20Annual%20Primary%20School%20Census-2018.pdf Ministry of Primary and Mass Education, Directorate of Primary Education (2018) *Annual Primary School Census 2018*. Retrieved from:
http://dpe.portal.gov.bd/sites/default/files/files/dpe.portal.gov.bd/publications/97463005_c127_444f_979b_721b315e71d3/Final%20Draft%20Annual%20Primary%20School%20Census-2018.pdf
- Supreme Court of Bangladesh. (2021). *Annual Report 2021*. Retrieved from:
https://supremecourt.gov.bd/resources/contents/Annual_Report_2021.pdf
- United Nations Development Programme. (2022). *Human Development Report 2021/2022*, (p.283, 288, 293). Retrieved from:

https://hdr.undp.org/system/files/documents/global-report-document/hdr2021-22pdf_1.pdf

- United Nations. (2019). *The World Population Prospects 2019*. Retrieved from: <https://www.un.org/development/desa/pd/news/world-population-prospects-2019-0>
- United Nations High Commissioner for Refugees. (2023). *Joint Government of Bangladesh – UNHCR Population Factsheet as of January 2023*. Retrieved from: <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98702>
- United Nations International Children’s Emergency Fund (2021) *Bangladesh Education Fact Sheets 2020: Analysis for learning and equity using Bangladesh mics 2019*, (p.12). Retrieved from: https://www.researchgate.net/publication/351619429_Bangladesh_EDUCATION_FACT_SHEETS_2020_ANALYSIS_FOR_LEARNING_AND_EQUITY_USING_BANGLADESH_MICS_2019
- World Bank (2018). *Toward Great Dhaka* (P.3). Retrieved from: <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29925/211238ov.pdf?sequence=3&isAllowed=y>
- World Bank (2019). *Bangladesh Tertiary Education Sector Review*, (P.24). Retrieved from: <https://documents1.worldbank.org/curated/en/303961553747212653/pdf/Bangladesh-Tertiary-Education-Sector-Review-Skills-and-Innovation-for-Growth.pdf>
- World Bank. (2022). *The Worldwide Governance Indicator*. Retrieved from: <http://info.worldbank.org/governance/wgi/>
- World Health Organization (2018) *Noncommunicable diseases Bangladesh 2018 country profile*. Retrieved from: <https://www.who.int/publications/m/item/noncommunicable-diseases-bgd-country-profile-2018>
- World Health Organization (2019) *The Global Health Observatory: Maternal mortality ratio*. Retrieved from: [https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/maternal-mortality-ratio-\(per-100-000-live-births\)](https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/maternal-mortality-ratio-(per-100-000-live-births))
- World Health Organization (2020) *Health Expenditure Profile: Bangladesh*. Retrieved from: https://apps.who.int/nha/database/country_profile/Index/en
- World Health Organization (2023) *The Global Health Observatory: Bangladesh*. Retrieved: <https://www.who.int/data/gho/data/countries/country-details/GHO/bangladesh?countryProfileId=f4f4d019-157e-4c15-b9f0-8f67f79a44fc>
- World Health Organization (2022) *WHO Bangladesh Country Cooperation Strategy: 2020–2024*, (p.27). Retrieved from: <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/363970/9789290209478->

[eng.pdf?sequence=1&isAllowed=y](#)

- WHO and UNICEF. (2021). *Progress on Household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2020*. (p.127). Retrieved from:
<https://www.unwater.org/sites/default/files/app/uploads/2021/07/jmp-2021-wash-households-LAUNCH-VERSION.pdf>
- World Trade Organization and Enhanced Integrated Framework. (2020). *Trade impacts of LDC graduation*. Retrieved from:
https://www.wto.org/english/news_e/news20_e/rese_08may20_e.pdf
- 外務省(2021). 「バングラデシュ 危険・スポット・広域情報」, 外務省海外安全ページ. Retrieved from:
https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_012.html#ad-image-0
- 日本貿易振興機構(2021). 「日系企業進出数」, 概況・基本統計. Retrieved from:
https://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/basic_01.html
- 日本貿易振興機構アジア経済研究所(2014). 「知られざる工業国バングラデシュ」, 第5章 医薬品. Retrieved from:
https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=31739&item_no=1&page_id=39&block_id=158

JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）及び SDGs との対応表

重点分野	協力プログラム	JICA グローバル・アジェンダ	主要な SDGs
産業 基盤 強化	民間セクター開発	「民間セクター開発」、 「公共財政・金融システム」、 「農業開発／農村開発」、 「教育」	Goal 1（貧困撲滅）、Goal 2（飢餓・栄養）、Goal 8（経済成長・雇用）、Goal 12 持続可能な生産と消費）、Goal 17（実施手段・パートナーシップ）等
	連結性強化	「運輸交通」	Goal 9 インフラ・産業）、 Goal 11（都市）等
	電力・エネルギー 安定供給強化	「資源・エネルギー」	Goal 7（エネルギー）、 Goal 9 インフラ・産業）等
都市 機能・ 都市 環境 改善	都市機能強化	「都市・地域開発」、 「運輸交通」、 「資源・エネルギー」、 「水資源・水供給」、 「ガバナンス」	Goal 6（水・衛生）、Goal 7（エネルギー）、Goal 11（都市）、Goal 16（平和・ガバナンス）等
	都市環境改善	「環境管理」	Goal 6（水・衛生）、Goal 11（都市）、Goal 12 持続可能な生産と消費）等
社会 脆弱性 の克服	ガバナンス強化	「ガバナンス」、 「公共財政・金融システム」、 「社会保障・障害と開発」	Goal 1（貧困撲滅）、Goal 10（格差是正）、Goal 16（平和・ガバナンス）等
	地方開発	「農業開発／農村開発」、 「運輸交通」、 「水資源・水供給」、 「平和構築」	Goal 1（貧困撲滅）、Goal 2（飢餓・栄養）、Goal 6（水・衛生）、Goal 10（格差是正）、Goal 16（平和・ガバナンス）等
	保健システム向上	「保健医療」、 「栄養の改善」	Goal 2（飢餓・栄養）、 Goal 3（健康）、Goal 6（水・衛生）等

	教育の質の向上	「教育」	Goal 4（教育）等
	防災／気候変動対策強化	「防災・復興」「気候変動」「自然環境保全」	Goal 11（都市）、Goal 13（気候変動）、Goal 14（海洋）、Goal 15（森林・生物多様性）等
分野 横断 課題	気候変動対策	「気候変動」	Goal 13（気候変動）、Goal 15（森林・生物多様性）等
	DX	「デジタル化の促進」、 「都市・地域開発（G空間）」	Goal 8（経済成長・雇用）、Goal 9 インフラ・産業）等
	ジェンダー主流化	「ジェンダーと開発」	Goal 5（ジェンダー平等）等